

4. 成果重視の施策展開

政策評価等の結果を踏まえ、コストの縮減を図りつつ、事業間連携の一層の強化、PFI手法の活用等により、成果目標の達成に向けて効率的に施策を展開。

《事業間連携の更なる強化》

成果目標の効率的達成を図るため、省庁横断的な連携を含め連携施策を一層強化。[関係資料6 (P.57)]

《「モデル事業」・「政策群」の活用》

目標達成状況の事後評価を前提に弾力的な予算執行を可能とする「モデル事業」（新規4事業を含め合計5事業）と、府省横断的に予算措置と規制改革等を連携させる「政策群」（新規3項目を含め合計11項目）の活用を推進。[関係資料10 (P.64)]

《政策評価等の的確な実施と予算への反映》

○政策評価により抽出された課題に対応して新たな事業制度等を創設。

例：都市鉄道については、混雑緩和が進む一方で、路線間の接続の悪さ、交通結節機能の向上等の課題。

⇒既存ストックを有効活用し、短絡線等の整備による速達性の向上や周辺整備と一体的な駅整備を推進する「都市鉄道利便増進事業」を創設。

○平成16年度末までに、再評価を約910件、事後評価を約110件実施するなど、事前から事後までの一貫した事業評価を実施。[関係資料11 (P.68)]

《コスト構造改革の推進》

公共事業の効率性・透明性の更なる向上を図りつつ、コスト縮減目標（19年度までに14年度の標準的な公共事業コストとの比較で15%の総合コスト縮減率）の達成を目指す。[関係資料12 (P.73)]

《PFI手法の活用》

羽田空港国際線地区の整備や、航空保安大学校の移転等にPFI手法を導入するなど、PFI手法の活用を推進。